

北茨城市における統一的基準に基づく財務書類

1 はじめに

平成27年1月、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27～29年度の3年間に統一的基準による財務書類を整備することが要請され、本市においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、さらに、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含む「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。

今後も、これらの財務書類を十分活用して、より一層健全な財政運営に取り組んでまいります。

2 対象となる会計の範囲

「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含めた「連結会計」の3つの区分の対象となる会計等は、次のとおりです。

区 分		対象となる会計等
連結会計	全体会計	一般会計
		水沼診療所特別会計
		特別会計
		国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		企業会計
		水道事業会計
		工業用水道事業会計
	市民病院事業会計	
	下水道事業会計	
	一部事務組合等	茨城県市町村総合事務組合
		茨城県後期高齢者医療広域連合
		茨城租税債権管理機構
高萩・北茨城広域事務組合		
茜平ふれあい財団		
北茨城市社会福祉協議会		

3 作成基準日

会計年度の最終日である令和7年3月31日です。出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4 分析に用いる人口

人口1人当たりの数値を算出する際には、住民基本台帳人口である令和6年1月1日現在40,757人、令和7年1月1日現在40,014人を用いています。

5 財務書類4表について

① 貸借対照表

基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代が既に負担した分であり、世代間の負担の構成が分かれます。

※ 左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産（資産と負債の差額）を表示するもので左右のバランスが取れていることから、「**バランスシート**」と呼ばれています。

② 行政コスト計算書

会計期間中の本市の費用・収益の取引高を明らかにするもので、民間企業会計における「損益計算書」に当たるものです。

資産形成につながらない行政サービスなどにどのくらいの費用がかかり、どのような財源で賄っているのかを表した一覧表です。

③ 純資産変動計算書

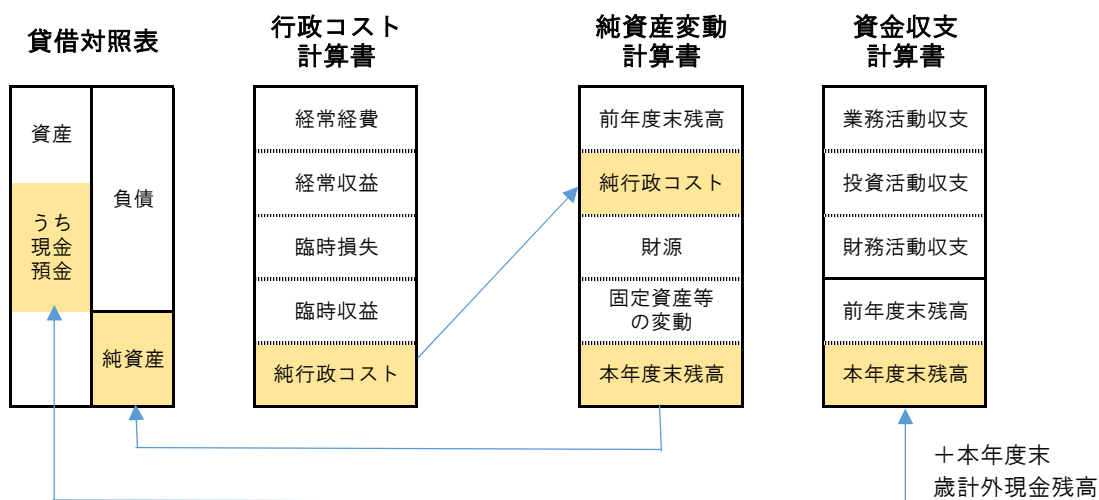
会計期間中の本市の純資産の変動を明らかにするもので、民間企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

④ 資金収支計算書

本市の資金収支の状態を明らかにするもので、民間企業会計の「キャッシュフロー計算書」に当たるものです。

【財務書類4表 相関図】



- 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

6 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（1）一般会計等

（単位：百万円）

	資産の部			負債の部（将来世代の負担）			
	R5	R6	増減	R5	R6	増減	
1 固定資産	72,412	72,430	18	1 固定負債	24,198	23,889	△ 309
有形固定資産	64,354	64,603	249	地方債等	20,129	18,922	△ 1,207
事業用資産	38,106	39,377	1,271	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	25,676	24,747	△ 929	引当金	3,418	3,359	△ 59
物品	572	480	△ 92	その他固定負債	650	1,608	958
無形固定資産	-	-	-	2 流動負債	2,572	2,562	△ 10
投資その他の資産	8,058	7,827	△ 231	1年以内償還予定地方債等	2,257	2,229	△ 28
投資及び出資金	6,469	6,689	220	未払金及び未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 1,238	△ 1,682	△ 444	前受金及び前受収益	-	-	-
長期延滞債権	240	233	△ 7	賞与等引当金	219	210	△ 9
長期貸付金	635	635	0	預り金	67	61	△ 6
基金	1,964	1,963	△ 1	その他流動負債	28	62	34
徴収不能引当金	△ 10	△ 11	△ 1				
その他投資その他の資産	-	-	-	負債合計	26,770	26,451	△ 319
2 流動資産	3,885	3,205	△ 680	純資産の部（これまでの世代の負担）			
現金預金	843	682	△ 161	固定資産等形成分	75,407	74,902	△ 505
未収金	50	56	6	余剰分（不足分）	△ 25,880	△ 25,717	163
短期貸付金	262	256	△ 6	他団体出資等分	-	-	-
基金	2,734	2,216	△ 518	純資産合計	49,527	49,184	△ 343
棚卸資産	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 4	△ 4	0	負債及び純資産合計	76,297	75,635	△ 662
その他流動資産	-	-	-				
資産合計	76,297	75,635	△ 662				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

【用語解説】

<p>●資産の主なもの</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎、学校、公民館、市営住宅等の事業用資産、公園、道路等のインフラ資産等 投資その他の資産：財政調整基金・減債基金以外の基金、出資金、長期貸付金等 <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金：回収時期が到来して1年を経過していない税や使用料等の債権 基金：財政調整基金、減債基金 徴収不能引当金：未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額 	<p>●負債の主なもの</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの 引当金：将来発生する退職手当見込額（退職手当引当金）等 <p>流動負債</p> <p>1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの（賞与等引当金）など</p> <p>○純資産</p> <p>資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分、費消可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）から構成され、その内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表される。</p>
--	--

(2) 全体会計

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部 (将来世代の負担)			
	R5	R6	増減	R5	R6	増減	
1 固定資産	97,932	95,516	△ 2,416	1 固定負債	44,196	43,024	△ 1,172
有形固定資産	88,943	88,733	△ 210	地方債等	32,322	30,396	△ 1,926
事業用資産	38,106	43,944	5,838	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	47,264	41,618	△ 5,646	引当金	3,505	3,446	△ 59
物品	3,572	3,171	△ 401	その他固定負債	8,368	9,182	814
無形固定資産	1,384	1,346	△ 38	2 流動負債	4,258	4,039	△ 219
投資その他の資産	7,605	5,437	△ 2,168	1年以内償還予定地方債等	3,256	3,278	22
投資及び出資金	6,469	2,116	△ 4,353	未払金及び未払費用	512	227	△ 285
投資損失引当金	-	-	-	前受金及び前受収益	-	-	-
長期延滞債権	315	293	△ 22	賞与等引当金	346	351	5
長期貸付金	636	636	0	預り金	67	61	△ 6
基金	2,413	2,233	△ 180	その他流動負債	77	122	45
徴収不能引当金	△ 23	△ 22	1	負債合計	48,454	47,063	△ 1,391
その他投資その他の資産	273	181	△ 92	純資産の部 (これまでの世代の負担)			
2 流動資産	7,164	5,803	△ 1,361	固定資産等形成分	100,927	97,987	△ 2,940
現金預金	2,840	2,063	△ 777	余剰分 (不足分)	△ 44,286	△ 43,732	554
未収金	1,314	1,161	△ 153	他団体出資等分	-	-	-
短期貸付金	262	256	△ 6	純資産合計	56,641	54,256	△ 2,385
基金	2,734	2,216	△ 518	負債及び純資産合計	105,096	101,319	△ 3,777
棚卸資産	17	17	0				
徴収不能引当金	△ 10	△ 9	1				
その他流動資産	7	100	93				
資産合計	105,096	101,319	△ 3,777				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。
 ※現金預金には、歳計外現金 (預り金) を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

(3) 連結会計

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部 (将来世代の負担)			
	R5	R6	増減	R5	R6	増減	
1 固定資産	107,387	101,160	△ 6,227	1 固定負債	47,018	44,526	△ 2,492
有形固定資産	97,161	95,854	△ 1,307	地方債等	34,420	31,716	△ 2,704
事業用資産	42,343	47,905	5,562	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	47,716	41,618	△ 6,098	引当金	3,701	3,628	△ 73
物品	7,102	6,332	△ 770	その他固定負債	8,898	9,182	284
無形固定資産	2,959	1,449	△ 1,510	2 流動負債	4,448	4,165	△ 283
投資その他の資産	7,267	3,857	△ 3,410	1年以内償還予定地方債等	3,396	3,364	△ 32
投資及び出資金	6,598	170	△ 6,428	未払金及び未払費用	543	252	△ 291
投資損失引当金	-	-	-	前受金及び前受収益	-	-	-
長期延滞債権	316	294	△ 22	賞与等引当金	357	361	4
長期貸付金	19	636	617	預り金	76	63	△ 13
基金	2,560	2,598	38	その他流動負債	77	124	47
徴収不能引当金	△ 23	△ 22	1	負債合計	51,466	48,691	△ 2,775
その他投資その他の資産	273	181	△ 92	純資産の部 (これまでの世代の負担)			
2 流動資産	8,679	6,261	△ 2,418	固定資産等形成分	110,469	103,721	△ 6,748
現金預金	4,243	2,402	△ 1,841	余剰分 (不足分)	△ 45,889	△ 45,012	877
未収金	1,328	1,165	△ 163	他団体出資等分	19	19	0
短期貸付金	262	256	△ 6	純資産合計	64,599	58,729	△ 5,870
基金	2,821	2,306	△ 515	負債及び純資産合計	116,066	107,421	△ 8,645
棚卸資産	24	26	2				
徴収不能引当金	△ 10	△ 9	1				
その他流動資産	10	116	106				
資産合計	116,066	107,421	△ 8,645				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。
 ※現金預金には、歳計外現金 (預り金) を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

【全体概要】

これまでに一般会計等においては約756億35百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約491億84百万円（65.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約264億51百万円（35.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では総資産は約1,013億19百万円、純資産は約542億56百万円（53.5%）、負債は約470億63百万円（46.5%）となっており、連結会計では総資産は約1,074億21百万円、純資産は約587億29百万円（54.7%）、負債は約486億91百万円（45.3%）となっています。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約6億62百万円（0.9%）の減少、純資産は約3億43百万円（0.7%）の減少、負債は約3億19百万円（1.2%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約37億77百万円（3.6%）の減少、純資産は約23億85百万円（4.2%）の減少、負債は約13億91百万円（2.9%）の減少となり、連結会計では資産は約86億45百万円（7.4%）の減少、純資産は約58億70百万円（9.1%）の減少、負債は約27億75百万円（5.4%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書における減価償却費が約24億96百万円であるのに対し、資金収支計算書における公共施設等整備費支出が約7億77百万円と減価償却費が固定資産の新規形成分よりも約17億19百万円上回ったためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の地方債等償還支出が約21億87百万円に対し、地方債等発行収入が約9億51百万円と地方債の償還額が地方債の新規発行額を約12億36百万円上回ったためです。

純資産減少の要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストが約184億37百万円に対し、税金等、国県等補助金による財源が171億30百万円と純行政コストが財源を13億7百万円上回ったためです。

（４）貸借対照表からの分析

① 純資産比率 [純資産／総資産]

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることができます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

R 5： 一般会計等 64.9%、 全体会計 53.9%、 連結会計 55.7%

R 6： 一般会計等 65.0%、 全体会計 53.5%、 連結会計 54.7%

【参考】類似団体：都市Ⅰ－２（81団体） R5平均：一般会計等 72.4%

② 社会資本等形成の世代間負担比率

[（地方債合計－特例地方債）／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）]

将来償還が必要な地方債による社会資本等の整備の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。

ここでは、**社会資本等を有形固定資産（事業用資産・インフラ資産・物品）として、これに対する地方債等（1年以内償還予定地方債等を含む。）の割合**を算出しています。

R 5： 一般会計等 23.3%

R 6： 一般会計等 22.3%

③ 有形固定資産減価償却率 [有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等]

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。

この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

R 5： 一般会計等 61.9%、 全体会計 55.4%、 連結会計 53.9%

R 6： 一般会計等 62.7%、 全体会計 56.5%、 連結会計 55.1%

【参考】類似団体：都市Ⅰ－２（81団体） R5平均：一般会計等 66.3%

④ 市民一人当たり資産額・負債額

貸借対照表の資産合計・負債合計を住民基本台帳人口で除し、市民一人当たりの資産額・負債額を算出します。

2つの指標を対比させると、市民一人当たりの負債額の約2.9倍の資産を保有していることとなります（一般会計等）。

●市民一人当たりの資産額

R 5：一般会計等 187万円、 全体会計 258万円、 連結会計 285万円

R 6：一般会計等 189万円、 全体会計 253万円、 連結会計 268万円

【参考】類似団体：都市Ⅰ－2（81団体） R5平均：一般会計等 227万円

●市民一人当たりの負債額

R 5：一般会計等 66万円、 全体会計 119万円、 連結会計 126万円

R 6：一般会計等 66万円、 全体会計 118万円、 連結会計 122万円

【参考】類似団体：都市Ⅰ－2（81団体） R5平均：一般会計等 63万円

⑤ 歳入額対資産合計 [資産合計／歳入合計]

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである**資産が何年分の歳入の規模に匹敵するか**を表します。

R 5：一般会計等 3.51年、 全体会計 2.80年、 連結会計 2.53年

R 6：一般会計等 3.67年、 全体会計 2.76年、 連結会計 2.44年

7 行政コスト計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（１）一般会計等

（単位：百万円）

	R5	R6	増減
経常費用	18,431	18,534	103
業務費用	10,489	10,104	△ 385
①人件費	3,101	3,215	114
②物件費等	6,678	6,648	△ 30
（うち減価償却費）	(2,451)	(2,496)	(45)
③その他の業務費用	710	241	△ 469
移転費用	7,942	8,430	488
①補助金等	3,271	3,223	△ 48
②社会保障給付	3,781	4,006	225
③他会計への繰出金	1,141	1,199	58
④その他	△ 251	2	253
経常収益	1,070	653	△ 417
①使用料及び手数料	149	317	168
②その他	921	336	△ 585
純経常行政コスト	17,361	17,881	520
臨時損失	594	558	△ 36
臨時利益	2	2	0
純経常費用（純行政コスト）	17,952	18,437	485

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【用語解説】

●経常費用の主なもの

業務費用

- ・人件費：職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金等
- ・物件費等：光熱水費、消耗品費、委託料、備品購入費（50万円未満）、施設維持補修費、減価償却費等
- ・その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付等
- ・移転費用：市民への補助金、生活保護等の社会保障費等

経常収益

- ・使用料及び手数料：行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭等
- ・その他：預金利子等

臨時損失

- ・資産除売却損、災害復旧事業費等

臨時利益

- ・資産売却益等

(2) 全体会計

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
経常費用	31,926	32,256	330
業務費用	16,267	16,030	△ 237
①人件費	4,955	5,746	791
②物件費等	10,243	9,736	△ 507
(うち減価償却費)	(3,599)	(3,689)	(90)
③その他の業務費用	1,068	548	△ 520
移転費用	15,659	16,226	567
①補助金等	12,120	12,212	92
②社会保障給付	3,788	4,012	224
③他会計への繰出金	-	-	-
④その他	△ 251	3	254
経常収益	5,469	5,178	△ 291
①使用料及び手数料	3,958	4,263	305
②その他	1,510	915	△ 595
純経常行政コスト	26,457	27,078	621
臨時損失	594	△ 516	△ 1,110
臨時利益	△ 1,236	2	1,238
純経常費用(純行政コスト)	28,288	26,560	△ 1,728

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

(3) 連結会計

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
経常費用	38,850	38,731	△ 119
業務費用	18,229	17,511	△ 718
①人件費	5,294	5,962	668
②物件費等	11,606	10,885	△ 721
(うち減価償却費)	(4,162)	(4,185)	(23)
③その他の業務費用	1,330	664	△ 666
移転費用	20,621	21,221	600
①補助金等	17,056	17,204	148
②社会保障給付	3,788	4,012	224
③他会計への繰出金	-	-	-
④その他	△ 223	4	227
経常収益	6,271	5,922	△ 349
①使用料及び手数料	4,169	4,412	243
②その他	2,102	1,511	△ 591
純経常行政コスト	32,579	32,809	230
臨時損失	690	△ 437	△ 1,127
臨時利益	△ 1,151	81	1,232
純経常費用(純行政コスト)	34,420	32,292	△ 2,128

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【全体概要】

令和6年度の経常費用は一般会計等で約185億34百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6億53百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約178億81百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約184億37百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約265億60百万円、連結会計で約322億92百万円となっています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億3百万円（0.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4億17百万円（39.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億20百万円（3.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4億85百万円（2.7%）の増加となっています。

また、純行政コストは全体会計では約17億28百万円（6.1%）の減少、連結会計では約21億28百万円（6.2%）の減少となっています。

（４）行政コスト計算書からの分析

① 市民一人当たりの行政コスト 【純行政コスト／住民基本台帳人口】

行政コストを市民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかを比較することができます。

本市の場合、全体会計及び連結会計の人員費が一般会計等よりも高い数値となっているのは、全体会計及び連結会計において、市民病院が含まれていることが影響しています。

	R5	R6	増減
【一般会計等】			
行政コスト	44万円	46万円	2万円
（人件費）	8万円	8万円	0万円
【参考】類似団体：都市Ⅰ－２（81団体）	R5平均：一般会計等	行政コスト	52万円
【全体会計】			
行政コスト	69万円	66万円	△3万円
（人件費）	12万円	14万円	2万円
【連結会計】			
行政コスト	84万円	81万円	△3万円
（人件費）	13万円	15万円	2万円

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

② 受益者負担の割合 【経常収益／経常費用】

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

全体会計においては、上下水道事業に加え、市民病院事業を行う地方公営企業が含まれるため、高い数値となっています。

	R5	R6	増減
【一般会計等】			
受益者負担の割合	5.8%	3.5%	△2.3%
【参考】類似団体：都市Ⅰ－２（81団体）	R5平均：一般会計等	4.0%	
【全体会計】			
受益者負担の割合	17.1%	16.1%	△1.0%
【連結会計】			
受益者負担の割合	16.1%	15.3%	△0.8%

8 純資産変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（1）一般会計等

（単位：百万円）

	R5	R6	増減
期首純資産残高	50,355	49,527	△ 828
純行政コスト（△）	△ 17,952	△ 18,437	△ 485
財源	16,941	17,130	189
税金等	11,907	12,435	528
国県等補助金	5,034	4,695	△ 339
本年度差額	△ 1,011	△ 1,307	△ 296
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	2	0	△ 2
無償所管換等	181	1,004	823
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	△ 40	△ 40
当期変動額	△ 828	△ 342	486
期末純資産残高	49,527	49,184	△ 343

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

（2）全体会計

（単位：百万円）

	R5	R6	増減
期首純資産残高	56,631	56,641	10
純行政コスト（△）	△ 28,288	△ 26,560	1,728
財源	25,612	25,410	△ 202
税金等	15,674	15,849	175
国県等補助金	9,938	9,560	△ 378
本年度差額	△ 2,676	△ 1,151	1,525
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	2	0	△ 2
無償所管換等	185	1,004	819
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	2,499	△ 2,240	△ 4,739
当期変動額	10	△ 2,386	△ 2,396
期末純資産残高	56,641	54,256	△ 2,385

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

(3) 連結会計

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
期首純資産残高	64,243	64,599	356
純行政コスト(△)	△ 34,420	△ 32,292	2,128
財源	31,241	31,055	△ 186
税金等	18,717	18,910	193
国県等補助金	12,524	12,145	△ 379
本年度差額	△ 3,178	△ 1,237	1,941
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	2	0	△ 2
無償所管換等	185	1,004	819
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 407	△ 1,242	△ 835
その他	3,755	△ 4,396	△ 8,151
当期変動額	357	△ 5,870	△ 6,227
期末純資産残高	64,599	58,729	△ 5,870

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減一致しない場合があります。

【用語解説】

- ・ 期首純資産残高：前年度末の純資産額
- ・ 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・ 税金等：地方税、地方交付税、地方譲与税等
- ・ 国県等補助金：国庫支出金、県支出金
- ・ 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ・ 無償所管換等：無償での譲渡又は取得した固定資産の評価額等

【全体概要】

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約491億84百万円となっています。

また、全体会計では約542億56百万円、連結会計では約587億29百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億43百万円(0.7%)の減少、全体会計では約23億85百万円(4.2%)の減少、連結会計では約58億70百万円(9.1%)の減少となっています。

9 資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（1）一般会計等

（単位：百万円）

	R5	R6	増減
1 業務活動収支	622	1,126	504
(1) 業務支出	15,944	16,028	84
① 業務費用支出	7,748	7,597	△ 151
(うち、支払利息支出)	(80)	(82)	(2)
② 移転費用支出	8,196	8,430	234
(2) 業務収入	17,021	17,268	247
① 税込等収入	11,774	12,419	645
② 国県等補助金収入	4,594	4,256	△ 338
③ 使用料及び手数料収入	266	315	49
④ その他の収入	386	278	△ 108
(3) 臨時支出	454	115	454
(4) 臨時収入	-	0	0
2 投資活動収支	△ 559	△ 17	542
(1) 投資活動支出	2,335	1,636	△ 699
① 公共施設等整備費支出	1,257	777	△ 480
② 基金積立金支出	246	352	106
③ その他	832	507	△ 325
(2) 投資活動収入	1,775	1,618	△ 157
① 国県等補助金収入	440	439	△ 1
② 基金取崩収入	1,025	870	△ 155
③ その他	310	309	△ 1
3 財務活動収支	△ 445	△ 1,264	△ 819
(1) 財務活動支出	2,253	2,216	△ 37
① 地方債等償還支出	2,225	2,187	△ 38
② その他の支出	28	28	0
(2) 財務活動収入	1,808	951	△ 857
① 地方債等発行収入	1,808	951	△ 857
② その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	△ 382	△ 156	226
前年度末資金残高	1,158	776	△ 382
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
期末純資金残高	776	620	△ 156

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【用語解説】

●業務活動収支

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表し、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。

●投資活動収支

公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で、地方債以外の国庫支出金等や基金の取崩し等が含まれます。

●財務活動収支

地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたのか又は賄われたのかを表します。

(2) 全体会計

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
1 業務活動収支	903	1,195	292
(1) 業務支出	28,038	28,902	864
① 業務費用支出	12,125	12,676	551
(うち、支払利息支出)	(214)	(210)	△ 4
② 移転費用支出	15,913	16,226	313
(2) 業務収入	29,396	30,212	816
① 税込等収入	15,404	15,826	422
② 国県等補助金収入	9,325	9,121	△ 204
③ 使用料及び手数料収入	3,703	4,408	705
④ その他の収入	964	856	△ 108
(3) 臨時支出	454	115	△ 339
(4) 臨時収入	-	0	0
2 投資活動収支	△ 1,193	△ 233	960
(1) 投資活動支出	3,422	2,436	△ 986
① 公共施設等整備費支出	2,331	1,475	△ 856
② 基金積立金支出	246	565	319
③ その他	846	84	△ 762
(2) 投資活動収入	2,229	2,202	△ 27
① 国県等補助金収入	529	600	71
② 基金取崩収入	1,172	1,120	△ 52
③ その他	528	482	△ 46
3 財務活動収支	△ 12	△ 1,734	△ 1,722
(1) 財務活動支出	2,789	3,238	449
① 地方債等償還支出	2,947	3,210	263
② その他の支出	△ 158	28	186
(2) 財務活動収入	2,777	1,504	△ 1,273
① 地方債等発行収入	2,583	1,551	△ 1,032
② その他の収入	194	△ 47	△ 47
本年度資金収支額	△ 302	△ 772	△ 470
前年度末資金残高	3,076	2,773	△ 303
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
期末純資金残高	2,773	2,001	△ 772

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減と一致しない場合があります。

(3) 連結会計

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
1 業務活動収支	890	634	△ 256
(1) 業務支出	34,386	35,143	757
① 業務費用支出	13,511	13,899	388
(うち、支払利息支出)	(226)	(219)	△ 7
② 移転費用支出	20,875	21,245	370
(2) 業務収入	35,730	35,892	162
① 税込等収入	18,349	18,793	444
② 国県等補助金収入	11,899	11,706	△ 193
③ 使用料及び手数料収入	3,914	4,556	642
④ その他の収入	1,568	837	△ 731
(3) 臨時支出	454	115	△ 339
(4) 臨時収入	-	0	0
2 投資活動収支	△ 855	△ 187	668
(1) 投資活動支出	3,898	2,485	△ 1,413
① 公共施設等整備費支出	2,819	1,478	△ 1,341
② 基金積立金支出	296	611	315
③ その他	784	396	△ 388
(2) 投資活動収入	3,043	2,298	△ 745
① 国県等補助金収入	529	600	71
② 基金取崩収入	1,280	1,124	△ 156
③ その他	1,234	574	△ 660
3 財務活動収支	278	△ 1,825	△ 2,103
(1) 財務活動支出	2,922	3,408	486
① 地方債等償還支出	3,072	3,293	221
② その他の支出	△ 150	115	265
(2) 財務活動収入	3,200	1,582	△ 1,618
① 地方債等発行収入	2,947	1,551	△ 1,396
② その他の収入	253	31	31
本年度資金収支額	313	△ 1,379	△ 1,692
前年度末資金残高	3,896	4,176	280
比例連結割合変更に伴う差額	△ 33	△ 457	△ 424
期末純資金残高	4,176	2,340	△ 1,836

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【全体概要】

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億56百万円の減少で、資金残高は約6億20百万円になりました。

また、全体会計では約7億72百万円の減少で、資金残高は約20億1百万円、連結会計では約13億79百万円の減少、比例連結割合変更に伴う差額が約4億57百万円の減少となり、資金残高は約23億40百万円になりました。

(4) 資金収支計算書からの分析

① 基礎的財政収支

[業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入]

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより、**基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）**を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続的な財政運営であるといえます。

しかしながら、公共資産投資は、大部分が地方債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、地方債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

当市の令和6年度の基礎的財政収支は約6億72百万円で、類似団体平均よりも高い水準にあります。

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
一般会計等	△ 637	672	1,309
全体会計	△ 1,002	617	1,619
連結会計	△ 723	153	876

【参考】類似団体：都市Ⅰ-2（81団体） R5平均：一般会計等 5億60百万円

② 債務償還可能年数（参考指標）

[(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)-経常経費充当財源等(歳出))]

債務償還可能年数は、**実質債務が償還財源の何年分あるか**を示す指標です。

年数が短いほど債務償還能力が高いと言え、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点です。

※ 償還財源として決算統計の経常一般財源等と経常経費充当財源等（歳出）の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられています。

今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

	R5	R6	増減
一般会計等	7.63年	8.80年	1.17年